「旅行業価値創造」元年をテーマに 海外・国内・訪日旅行のさらなる発展目指す

日本旅行業協会（ＪＡＴＡ）は、「『旅行業価値創造』元年～観光立国実現に向けた飛躍の年」を基本テーマに、２０１３年度の事業計画を策定しました。政策検討特別委員会で整理された課題を単年度の計画にも反映し、海外・国内・訪日旅行のさらなる発展を目指します。

6つの基本方針と5つの課題を提示

ＪＡＴＡは3月15日に開催した理事会で、２０１３年度事業計画を承認しました。事業計画は今年6月に開催される総会で、報告されることになります。

２０１３年度の事業計画は、昨年6月に設置された政策検討特別委員会で整理が進められている課題のうち、短期的な課題を盛り込む一方で、単年度だけにとどまらず、中長期的な課題も視野に入れる形となっています。

事業計画では、「『旅行業価値創造』元年～観光立国実現に向けた飛躍の年」という基本テーマにもとづいて、「海外・国内・訪日旅行の需要の更なる発展の追求と、業界の活性化」や「旅行業の社会的地位向上と、安定した利益確保に向けた活動」などの推進、「安心安全の旅の確保・推進を第一義とし、量の拡大・質の改善」の追求など、6項目からなる基本方針を策定。

これらの基本方針に沿って、①旅行会社による新たな価値の創造、②新たな旅行需要創出等への取り組み、③旅行会社の経営基盤の安定化、④コンプライアンス／リスクマネジメント経営促進のための取り組み、⑤広報活動の強化、という5つの課題が示されています。

新たな「価値創造」と「需要創出」への取り組み強化

「新たな価値の創造」については、受け地側だけに任せることなく、旅行会社自らも旅の魅力を創出できるよう、研修・セミナーの充実などを通じた観光開発力のアップなど旅の価値提案力の強化を図ります。また、宿泊旅行拡大による着地型旅行の普及と地域振興の推進、品質保証制度やツアーオペレーター登録制度などによるインバウンドの質向上など、海外・国内・訪日の各旅行分野での取り組みを進める方針です。

同時に、「新たな旅行需要創出」に向けては、チームヨーロッパや日米交流年、ＡＳＥＡＮ40周年など海外旅行分野だけでなく、国内旅行の分野でも地域限定旅行業の新設や着地型旅行の普及・宿泊旅行の拡大や若者旅行の需要喚起に向けた活動を展開するほか、二国間事業など観光庁や関係機関との連携を通じてツーウェイツーリズムの推進にも取り組みます。

チャーター便やクルーズ旅行、ＭＩＣＥ等を通じた新規市場の開拓・地域市場の活性化などによる旅行需要創出も重要な課題となります。

「旅行会社の経営基盤の安定化」では、新たなビジネスモデルの検討や環境変化への対応を図ると同時に、燃油サーチャージ、チャーター、ＬＣＣなど航空分野における課題に取り組みます。

さらに、「新しい旅のスタイル、価値観を提案する旅行業ビジネスモデル確立」、「観光地域の魅力創出など旅による地域振興の推進」、「国民の休暇取得の推進」といった長期的課題についても、２０１５年度を目途に検討を継続していきます。

主体的に実行していく年度に

ＪＡＴＡ　菊間潤吾会長

今年度の事業計画については、政策検討特別委員会が半年以上にわたって検討してきた内容が盛り込まれる形になっていますが、同時に、ＪＡＴＡの各委員会がこの1年間近く、積極的にいろいろな問題を取り上げて動き出しているという現状を踏まえると、事業計画の実行に向けても、非常に心強く思っています。

事業計画の骨子をみていただくと分かるように、旅行業における経営基盤の安定化・強化に向けて、これまで以上に、主体的に動き出すという形が整ったと考えています。

海外旅行の需要喚起に向けては、Team Europeに象徴されるように、われわれが自らマーケットを創造していくということもスタートしており、同様に、今後の大きな伸びが期待されている訪日旅行への積極的な取り組みや、人材の確保・育成といった課題などについても、具体的なプランに基づいて主体的に動き出していこうという内容になっています。

政策検討委員会で整理された活動の方向性に基づいて、事業計画が着実に遂行されるものと期待しています。

JATA、2013年度事業計画を策定

2013年度 事業計画骨子

環境認識

【外部】

1.景況の変化、不安定な為替、ユーロ圏の経済情勢等の経済の不透明感
2.高齢少子化の進展、生産年齢人口の減少と消費税の引上げ
3.アジア等の新興国の経済発展
4.高まる安心・安全への社会的関心、求められるＣＳＲ
5.周辺国との領土問題
6.スマホ、SNS等IT機器の急速な普及
7.回復途上の震災復興と、残る原発事故の影響

【業界】

1.LCC、レガシーキャリアの新規国際線就航等座席供給量の増加
2.欧米クルーズ各社の日本進出等新市場創出の動き
3.国内旅行の新たな旅行スタイルへの対応の必要性
4.急速に進化・拡大するネット取引や直販化の動き
5.顧客満足度の低い訪日旅行の顕在化
6.サプライヤーとの取引制約の増大（旅行会社が利用できる航空座席の減少、ホテル等）
7.人材確保、人材育成、生産性向上の必要性の増大
8.激化する国際競争やネット普及に対応した旅行業法のグローバル化等の必要性

「旅行業価値創造」元年
―観光立国実現に向けた飛躍の年―

＜基本方針＞

1.海外・国内・訪日旅行の需要の更なる発展の追求と、業界の活性化の推進
2.旅行業の社会的地位向上と、安定した利益確保に向けた活動の推進
3.安心安全の旅の確保・推進を第一義とし、量の拡大・質の改善の追求
4.国内・国際交流人口の拡大による地域経済等の活性化の推進
5.旅行の促進等による継続的な震災復興に向けた取組みの推進
6.一般社団法人として会員の共益に資する活動と円滑な運営の確保

重点課題

1.旅行会社による新たな価値の創造

(1)観光開発力アップ等、旅の価値提案力強化（研修・セミナーの充実）
(2)宿泊旅行拡大による着地型旅行の普及と地域振興の推進
(3)訪日旅行の質の向上（品質保証制度、ツアーオペレーター登録制度等インバウンド推進に関する制度の検討）
(4)社会貢献活動の充実（観光地の環境保全やユニバーサルツアー普及活動等）
(5)安心・安全な旅を提供する信頼される旅行業界の構築

2.新たな旅行需要創出等への取組み

(1)需要創出のための活動（海外：Team Europe、日米交流年、ASEAN40周年等。国内：地域限定旅行業新設、着地型旅行の普及、宿泊旅行の拡大）
(2)ツーウェイツーリズムの推進(2国間事業等観光庁や関係機関等との連携)
(3)新市場開拓と地域市場の活性化（チャーター、クルーズ旅行、MICE等）
(4)若者旅行喚起への取組み
(5)JATA旅博2013の広報・マーケティング力の充実・強化
(6)震災の復興支援活動の継続

3.旅行会社の経営基盤の安定化

(1)経営フォーラム、セミナー等を通じた新たなビジネスモデルの検討
(2)消費者動向の変化、グローバル化の進展等の環境変化への対応
(3)燃油サーチャージ、チャーター、LCC等航空諸課題への対応
(4)標準旅行業約款改正の実現と環境変化に対応した旅行業法制度の検討と提言
(5)関係機関と連携した経営環境の整備、障壁除去への取組み
(6)人材育成とダイバーシティ推進による優秀な人材の確保

4.コンプライアンス/リスクマネジメント経営促進のための取組み

(1)各種ガイドライン、マニュアルの整備と会員への徹底
(2)重大事故等への的確な情報収集と情報発信体制の確立

5.広報活動の強化

(1)統計資料等を活用した内外に向けた日本の旅行業の社会的有用性のアピール
(2)JATA業務、政策活動をバックアップする広報活動の展開

長期課題

・新しい旅のスタイル、価値観を提案する旅行業ビジネスモデル確立
・観光地域の魅力創出など旅による地域振興の推進
・国民の休暇取得の促進

継続検討
（～2015年度目途）

基本方針、課題実行に向けた一般社団法人としての事業展開の方向性

●具体的な数値等の目標設定およびその検証
●支部・地区委員会との一体的な活動と、地域性に応じた事業活動
●業界団体としての情報発信、交渉・折衝力の強化
●観光を取り巻く諸制度・環境の改善への取組み
●環境変化に対応できる運営基盤確立と共益事業強化
●経営・営業のサポートを旨とした法務等の会員サービスの向上
●スピード感、実行力を備えた事務局体制

各委員会・支部における個別事業計画へ